

実体経済の動向

◇生産、出荷は3か月振りの増加、在庫の増加続く

(生産——増加)

6月の鉱工業生産(季節調整済み、前月比(注)、速報)は、+1.7%と3か月振りに増加した(前年同月比+0.7%)。

もっとも、4～6月通計では、-1.8%と2期連続(前期-1.0%)の減少となった(前年同期比+1.3%)。

(注) 以下増減率は特に断わらない限り前月比または前期比(物価を除き季節調整済み)。

6月の動きを財別にみると、耐久消費財を除き各財とも増加した。

すなわち、一般資本財は化学機械、クレーン、ベルトコンベヤ、電子計算機、事務用機械等の増加を主因に、また、資本財輸送機械も、乗用車、バス、トラックを中心に、いずれも3か月振りの増加となった。さらに、建設財は、セメント、土

石製品(遠心力鉄筋コンクリート管、道路用コンクリート製品)等公共事業関連品目や建設用金属製品(アルミサッシ、アルミドア)を中心に前月に続く増加となり、生産財は、鋼板、一般機械部品、化学繊維等が減少を続けたものの、A重油、C重油、銅電線、プラスチック等が増加したことから、全体では3か月振りの増加となった。この間、非耐久消費財は靴、家庭用合成洗剤、浴用石けん、タオル生地等を中心に4か月連続の増加を示した。

一方、耐久消費財は、軽自動車、時計、カメラ等が前月減少のあと増加したものの、民生用電気機械(電気洗濯機、電気冷蔵庫)、ラジオ・テレビ・音響装置、二輪自動車等の減少から、全体では3か月連続の減少となった。

(出荷——増加)

6月の出荷(速報)は、+2.2%と生産同様3か月振りに増加した(前年同月比+0.6%)。

もっとも、4～6月通計では、-1.6%と2期連続(前期-1.1%)の減少となった(前年同期比+0.1%)。

6月の動きを財別にみると、耐久消費財を除き

鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(一)率・%)

	56年		57年		57年		
	7～ 9月	10～ 12月	1～ 3月	4～ 6月	4月	5月	6月
鉱 指 数	147.8	150.7	149.2	146.5	147.3	144.8	147.3
工 前期(月)比	2.1	2.0	-1.0	-1.8	-1.9	-1.7	1.7
業 前年同期(月)比	4.5	5.7	3.6	1.3	1.8	1.3	0.7
投 資 財	2.6	0.8	0.5	-3.8	-4.4	-3.3	3.2
資 本 財	2.6	1.4	1.1	-4.1	-4.3	-4.5	3.6
同 (輸送機械を除く)	2.5	1.5	1.5	-3.3	-3.3	-4.5	3.0
輸 送 機 械	2.5	-0.2	0.0	-5.7	-5.6	-4.1	4.8
建 設 財	2.8	-0.2	-1.9	-2.7	-2.7	0.9	1.3
消 費 財	2.1	3.8	-1.5	-0.1	-1.1	0.9	1.0
耐 久 消 費 財	2.0	4.8	-1.3	-1.4	-2.4	-0.3	-0.2
非 耐 久 消 費 財	2.4	2.0	-1.7	1.9	0.1	2.7	1.2
生 産 財	1.6	1.3	-1.2	-1.9	-0.4	-2.7	0.8

(注) 通産省調べ。57年6月は速報。
前年同期(月)比は原指数による。

鉱工業出荷の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(一)率・%)

	56年		57年		57年		
	7～ 9月	10～ 12月	1～ 3月	4～ 6月	4月	5月	6月
鉱 指 数	141.2	142.1	140.5	138.2	137.5	137.1	140.1
工 前期(月)比	2.2	0.6	-1.1	-1.6	-2.8	-0.3	2.2
業 前年同期(月)比	4.9	4.3	2.1	0.1	-0.9	0.7	0.6
投 資 財	2.9	-0.2	0.2	-4.4	-5.2	-2.3	3.1
資 本 財	2.5	-0.1	1.6	-5.1	-5.3	-3.7	3.0
同 (輸送機械を除く)	1.8	0.7	2.0	-4.6	-6.3	-1.6	2.5
輸 送 機 械	6.2	-3.7	-0.7	-5.1	-0.3	-8.1	4.6
建 設 財	3.1	0.2	-4.1	-1.7	-2.1	0.9	3.3
消 費 財	2.1	2.1	-1.9	0.9	-2.2	3.8	-0.4
耐 久 消 費 財	2.0	4.1	-1.5	-2.3	-2.2	0.6	-2.0
非 耐 久 消 費 財	1.7	0.9	-1.9	3.8	-1.4	6.3	0.8
生 産 財	1.7	0.3	-1.3	-1.5	-0.9	-2.0	2.8

(注) 通産省調べ。57年6月は速報。
前年同期(月)比は原指数による。

各財とも増加した。

すなわち、一般資本財は農業用機械、電動工具等が減少を続けたものの、化学機械、発電機、クレーン、ベルトコンベヤ等が著増したほか、需要堅調の電子計算機が増加を続けたため、全体でも3か月振りの増加となった。また、資本財輸送機械もトラックは減少を続けたものの、乗用車、バス、船舶等の増加から前2か月減少のあと増加した。また、建設財は、公共事業前倒し効果が徐々に現われていることを映じてセメント、土石製品(遠心力鉄筋コンクリート管、道路用コンクリート製品)が増加したほか、建設用金属製品(アルミサッシ、アルミドア)等も増加を続けたため、全体では2か月連続の増加を示した。生産財は、製品輸出停滞の影響から一般機械部品、通信・電子部品が減少したものの、特殊鋼熱間鋼管、鋼板が大幅増加(輸出船待ち在庫の出荷も一因)となったほか、石油(A重油、C重油)、非鉄地金(亜鉛、電気銅)、銅電線等一部市況関連品目に値上げ絡みの仮需の動きが散見されたこともあって、全体では3か月振りの増加となった。さらに、非耐久消費財は浴用石けん、揮発油、灯油等を中心に、2か月連続の増加となった。

この間、耐久消費財は民生用電気機械(エアコン、洗濯機)や輸出不冴えのラジオ・テレビ・音響装置等を中心に前月増加のあと減少した。

(在庫——増加続く)

6月の在庫(速報)は、+0.1%と小幅ながら7か月連続の増加(前年同月比+1.6%)となった。この間、在庫率指数(50年=100)は、出荷増から92.5と3か月振りに低下した(前月93.4)。なお、4～6月の期末在庫は、+1.6%と前期(+2.5%)に続き増加を示した。

6月の在庫増減を財別にみると、建設財、生産財、非耐久消費財が減少した反面、一般資本財、資本財輸送機械、耐久消費財が増加した。

すなわち、一般資本財は、農業用機械、事務用機械、パッケージ型エアコン等を中心に5か月連続の増加となり、資本財輸送機械は普通自動車の

鉱工業在庫の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)末比増減(一)率・%)

		56年 (期末)		57年 (期末)		57年		
		9月	12月	3月	6月	4月	5月	6月
鉱	指 数	113.6	113.4	116.2	118.1	117.5	118.0	118.1
工	前期(月)末比	-2.3	-0.2	2.5	1.6	1.1	0.4	0.1
業	前年同期(月)末比	-0.4	-1.2	0.4	1.6	1.7	2.2	1.6
投	資 財	-0.3	-1.0	3.9	-0.2	-0.2	-0.2	0.2
資	本 財	2.3	-1.4	4.7	0.5	-0.6	-0.6	1.8
同	(輸送機械を除く)	0.2	-1.6	2.7	5.9	2.2	1.6	2.0
輸	送 機 械	5.8	-1.3	8.8	-8.2	-4.9	-4.1	0.6
建	設 財	-2.9	-2.6	3.6	-1.1	-0.1	0.6	-1.6
消	費 財	-2.9	-1.7	-0.1	0.6	1.7	-1.5	0.5
耐	久 消 費 財	-1.3	-1.2	1.5	0.5	-0.4	-1.3	2.3
非	耐 久 消 費 財	-2.8	-3.3	-3.8	1.7	3.5	-0.5	-1.2
生	産 財	-2.9	1.0	4.1	3.2	1.5	1.9	-0.3

(注) 通産省調べ。57年6月は速報。
前年同期(月)末比は原指数による。

大幅増加から3か月振りの増加となった。また、耐久消費財は、ラジオ・テレビ・音響装置、軽自動車等が減少を続けたものの、二輪自動車、民生用電気機械(エアコン、電子レンジ)、時計、カメラ等の増加から3か月振りの増加となった。

この間、建設財はセメント、板ガラス、建設用金属製品等を中心に前月増加のあと減少となり、生産財も、一般機械部品、通信・電子部品が増加を続けたものの、特殊鋼熱間鋼管、鋼板、非鉄地金(亜鉛、電気銅)、石油(揮発油、軽油、C重油)、有機薬品(エチレン、精製メタノール)等多くの品目で減少をみたため、全体では小幅ながら9か月振りに減少した。また、非耐久消費財も揮発油、浴用石けん、靴等を中心に前月に続く減少となった。

(民間設備投資——機械受注、建設工事受注は減少、一般資本財出荷は増加)

6月の機械受注(船舶、電力を除く民需)は、-25.9%と前月に電子機械(コンピューター)の受注集中から著増(+40.8%)をみたあと反動減となった(前年同月比-2.1%)。

業種別にみると、製造業からの受注は、石油・石炭等一部業種を除き軒並み2桁の反動減となっ

需要先別機械受注・建設工事受注の推移

(季節調整済み、月平均、単位・億円)

		56年	57年		57年		
		10～ 12月	1～ 3月	4～ 6月	4月	5月	6月
機械受注	民需	5,778 (6.3)	6,307 (9.2)	5,442 (-13.7)	4,661 (-12.8)	6,626 (42.2)	5,039 (-24.0)
	同(船舶・電力を除く)	4,571 (2.8)	4,484 (- 1.9)	4,476 (- 0.2)	3,890 (-13.9)	5,478 (40.8)	4,061 (-25.9)
	製造業	2,551 (9.0)	2,545 (- 0.2)	2,473 (- 2.8)	2,149 (-15.5)	2,927 (36.2)	2,343 (-19.9)
	非製造業	3,075 (- 1.7)	3,830 (24.6)	2,960 (-22.7)	2,638 (- 9.1)	3,588 (36.0)	2,654 (-26.0)
	同(船舶・電力を除く)	2,047 (- 2.8)	1,958 (- 4.3)	1,984 (- 1.3)	1,664 (-16.7)	2,579 (54.9)	1,710 (-33.7)
建設工事受注(民間)		4,483 (6.5)	4,535 (1.2)	3,866 (-14.8)	3,620 (-29.0)	4,154 (14.7)	3,823 (- 8.0)

(注) 機械受注は 経済企画庁調べ。建設工事受注は 建設省調べ(43社ベース)。カッコ内は前期(月)比増減(―)率(%)。

たため、全体でも -19.9%の大幅減少(前月+36.2%)となり、また非製造業からの受注も金融業を含むその他業種を中心に -33.7%の大幅反動減(前月+54.9%)となった。

また、6月の建設工事受注(民間分、速報)は、-8.0%と前月増加(+14.7%)のあと減少した。

他方、一般資本財出荷は、+2.5%と前2ヵ月減少(4月-6.3%、5月-1.6%)のあと増加した(前年同月比+0.5%)。品目別にみると、農業用機械、電力・通信ケーブル、電動工具等が減少を続けたものの、化学機械、クレーン、ベルトコンベヤ、発電機が著増したほか、電子計算機、金属加工機械、土木建設機械が増加を続けた。

◇小売商況——伸び悩み気味

6月の全国百貨店売上高(通産省調べ、前年比、速報)は、夏物商品(衣料、飲料等)がまずまずの売行きを示したこと等から+4.8%と前月(+4.2%)に比し幾分伸びを高めた。もっとも、7月入りの都内百貨店売上高は、中元商戦がいまひとつ盛上りを欠く展開となったほか、天候不順から夏物商品の売行きも息切れとなるなど伸び悩み気味に推移している模様である。

7月の耐久消費財の販売状況を見ると、家電製品は、ステレオ等音響機器やカラーTVが依然不

況のほか、好調な出足をみたエアコン、扇風機の売行きも鈍化するなど総じて低調に推移した。

一方、乗用車新車登録台数(除く軽、前年比、速報)は新車、モデルチェンジ車発売を梃子としたディーラーの拡販努力もあって+8.0%と比較的高い伸びを続けた(前月+17.0%)。

◇商況の基調——月央にかけて小反発のあと弱保合い

7月の商品市況は、繊維(ポリエステル、綿糸)、化学製品(ポリエチレン)が弱地合いを続ける一方で、月央にかけ鉄鋼(棒鋼、H形鋼、薄板)、非鉄(銅、鉛)、石油製品、合板、砂糖等が小反発をみた。これは、

- ① 海外相場の反騰、為替円安が国内市況面にも投影したこと(非鉄、砂糖)、また、ごく一部ながら円安を利した輸出成約増の動きがみられたこと(棒鋼)、
- ② 減産強化や安値市中玉買入れ等の市況対策が強材料視されたこと(H形鋼、冷薄、石油製品)、
- ③ 値上げ打出し(石油製品)や中堅筋の経営破綻に伴う供給不安(合板)から仮需がやや活発化したこと、等によるもの。

もっとも、月末にかけては、海外市況の反落、仮需の一巡につれ、輪内需の不振(海外現地在庫調整の遅れ、天候不順による夏物商戦の息切れ)や在庫圧迫が改めて見直されるかたちとなり、全体として再び弱保合い商況となった。

(卸売物価——前月比+0.6%の上昇)

7月の卸売物価は、前月比+0.6%と前月(同+0.2%)に続き上昇した(前年同月比+1.3%)。国内品・輸出入品別にみると、国内品は、化学製品(複合肥料、プラスチックフィルム)が下落したものの、電力の夏期割増料金の適用から電力・ガスが上昇したほか、非鉄金属(銅地金、銅裸線)、製材・木製品(普通合板、ラワン板)等の値上りもあって+0.2%と3ヵ月振りに上昇した。また、輸出品、輸入品も、為替円安の影響からそれぞれ+0.5%、+2.3%の上昇となった。一方、加工段階別にみると、素原材料は為替円安の影響から

卸 売 物 価 指 数 の 推 移

(前月(期)比騰落率・%)

	ウェイト	57年		57 年					最近月の 前 年 同 月 比
		1～3月 平 均	4～6月 平 均	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	
総 平 均	1,000.0	0.2	0.3	0.1	0.3	- 0.6	0.2	0.6	1.3
食 料 品	140.9	- 0.4	0.2	0.1	0.3	- 0.4	- 0.2	- 0.1	0
非食料農林産物	18.9	1.7	- 0.9	0	0.3	- 2.1	- 0.2	1.0	- 2.8
繊維製品	62.9	0.9	- 0.3	- 0.5	0	- 0.2	0.2	- 0.1	2.5
製材・木製品	33.6	1.4	- 3.1	- 0.7	- 0.8	- 1.4	- 1.4	0.9	0.2
パルプ・紙・同製品	28.9	0.4	- 0.2	0.2	0.1	- 0.5	- 0.4	- 0.9	- 1.5
金属素材	12.6	2.1	4.7	1.5	1.4	0.2	1.0	2.5	7.1
鉄 鋼	80.7	0.2	0.7	0.5	0.5	- 0.8	0.5	0.3	- 0.1
非鉄金属	26.1	- 2.7	- 2.5	- 2.0	0.6	- 1.9	- 2.5	2.3	- 5.8
金属製品	37.0	- 0.2	0.1	0.1	0.1	- 0.1	- 0.2	- 0.1	- 1.4
電気機器	73.3	0.3	- 0.2	0.1	- 0.1	- 0.3	0	0.5	- 0.1
輸送用機器	74.0	0.8	0.5	0.2	0.2	- 0.8	1.4	0	1.4
一般・精密機器	95.7	0.4	0.5	0.3	0.2	- 0.2	0.1	0	0.9
化学製品	91.1	0.2	- 1.0	- 0.2	- 0.3	- 0.6	- 0.5	- 0.6	- 1.2
石油・石炭・同製品	102.2	0.7	1.8	0.5	1.1	- 1.0	1.5	1.6	7.0
窯業製品	30.5	0.1	0.4	0.1	0.1	0	0.3	0	1.1
電力・ガス	25.5	0.1	0.4	0.2	0.3	- 0.2	0.3	5.3	1.8
雑 品 目	66.1	- 0.5	0.4	0.2	0.3	- 0.2	0.1	- 0.1	0.1
工 業 製 品	816.4	0.2	- 0.1	0	0.2	- 0.5	0	0.2	0.5
大企業性製品	579.9	0.1	0.1	0.2	0.2	- 0.4	0.1	0.2	0.8
中小企業性製品	214.6	0.5	- 0.5	- 0.2	- 0.1	- 0.3	- 0.3	0	0.3
非工業製品	158.1	0.8	1.4	0.6	0.9	- 1.2	1.3	1.2	3.9
国 内 品	801.9	0	- 0.1	- 0.1	0.1	- 0.1	- 0.3	0.2	0.5
輸 出 品	94.2	1.5	1.5	0.9	0.8	- 2.1	2.4	0.5	2.6
輸 入 品	103.9	1.2	1.9	0.8	1.2	- 2.1	2.3	2.3	4.7

(注) 日本銀行調べ。

+1.9%と前月(同+2.0%)に続き大幅上昇となったほか、中間品が燃料・動力(電力)の値上りを主因に+0.5%と3か月振りに上昇し、また、完成品も資本財(発電機、農業機械等)、消費財(電子レンジ、牛肉等)ともに小幅ながら上昇したことから+0.2%の上昇となった。

(消費者物価——7月<東京都区部、速報>は0.8%の下落)

7月の消費者物価(東京都区部、速報)は、前月比-0.8%と5か月振りに下落した。これは、生鮮食品(野菜等)が-7.7%と大幅統落となったほか、生鮮食品を除くベースでも、夏物商戦の不振

を映じた被服の値下り等から-0.4%と下落したことによるもの。なお、前年比上昇率は+1.9%と42年7月(同+1.7%)以来15年振りの2%台割れとなった。

◇経常収支の黒字幅は拡大

6月の国際収支をみると、輸出入とも減少するなかで貿易収支の黒字幅が拡大したほか、貿易外収支も赤字幅を縮小(前月季節的拡大の反動)したため、経常収支の黒字幅は10.2億ドルと前月比拡大をみた(前月同5.2億ドル。なお原計数ベース経常収支は17.4億ドル)。一方、長期資本収支は本邦資本が引続き高水準の流出超となったうえ、外

消費者物価指数の推移

(前月・期)比騰落率・%

			ウエイト	57年		57 年			最近月の 前 同 月 比
				1～3月 平 均	4～6月 平 均	5 月	6 月	7 月	
東京	総合 生鮮食品を除く総合 (生 鮮 食 品)		100.0 92.7 (7.3)	0.3 － 0.1 (5.6)	1.1 1.5 (－ 3.5)	0.2 0.8 (－ 6.3)	0.1 0.2 (－ 2.9)	* － 0.8 * － 0.4 *(－ 7.7)	* 1.9 * 3.1 *(－ 13.7)
	食料 住居 光熱・水道 家具・家事用品 被服および履き物 保険医療 交通通信 教育 教養娯楽 諸雑費		37.6 7.1 5.5 4.7 9.4 3.4 9.2 6.0 11.7 5.4	1.3 0.8 2.4 0.2 － 5.0 0.4 0.8 0 0 0.3	0 1.1 0 － 1.0 4.3 0.2 1.6 5.8 1.0 0.9	－ 1.1 0.4 0.1 0.4 3.9 － 0.1 1.4 0.2 0.5 0.8	－ 0.3 0.2 0 0.2 1.0 0 0.2 0 － 0.1 0	* － 1.2 0.2 0 － 0.4 － 5.0 0 0.2 0 * 0.8 － 0.3	* － 0.4 3.0 8.1 0.3 1.6 1.1 4.6 5.9 * 2.2 1.7
	季調済	総合 生鮮食品を除く総合	100.0 92.7	0.7 0.8	0.1 0	－ 0.3 0.1	0.8 0.3	－ 0.8 0	－ －
	全 								

(注) 1. 総理府統計局調べ(55年基準)。

2. * は速報。

国資本の流入も小幅にとどまった(対内証券投資は流出超へ転化)ため、20.2億ドルの大幅流出超となった(前月同5.7億ドル)。この間、総合収支は、現先取引を中心に短期資本が流出したことも加わり14.7億ドルの赤字となった(前月12.7億ドルの黒字)。

なお、6月末の外貨準備高は254億ドルと、7か月連続の減少となった(前月末比-10.6億ドル)。

(輸出——増加)

6月の輸出(国際収支ベース、季節調整済み)は、-3.2%(前月-5.2%)と2か月連続の減少となったが、数量(通関ベース)では、前月大幅落込み(-8.8%)のあと、2.0%増加した。この結果、4～6月の輸出は金額ベースで-5.9%、数量(通関ベース)で-4.1%とかなりの減少となった。6月の輸出を品目別(通関、数量ベース)にみると、自動車、合繊織物が前月に続き減少したものの鉄鋼が中国向けの伸長等から、また船舶、二輪自動

国 際 収 支

(単位・百万ドル)

	56年	57 年		57 年			前年同月
	10～12月	1～3月	*4～6月	*4 月	*5 月	*6 月	
経 常 収 支	1,860	△ 912	2,355	541	76	1,738	1,388
貿 易 収 支	5,685	2,439	5,135	1,397	1,301	2,437	2,604
輸 出	39,122	34,994	35,213	12,138	11,406	11,669	12,590
輸 入	33,437	32,555	30,078	10,741	10,105	9,232	9,986
貿 易 外 収 支	△ 3,352	△ 2,883	△ 2,540	△ 739	△ 1,163	△ 638	△ 1,123
移 転 収 支	△ 473	△ 468	△ 240	△ 117	△ 62	△ 61	△ 93
長 期 資 本 収 支	△ 3,063	△ 5,805	△ 4,561	△ 1,975	△ 567	△ 2,019	△ 1,592
本 邦 資 本	△ 6,864	△ 7,435	△ 6,566	△ 2,079	△ 1,987	△ 2,500	△ 2,660
外 国 資 本	3,801	1,630	2,005	104	1,420	481	1,068
基 礎 的 収 支	△ 1,203	△ 6,717	△ 2,206	△ 1,434	△ 491	△ 281	△ 204
	(△ 2,032)	(△ 4,890)	(△ 2,015)	(△ 962)	(△ 49)	(△ 1,004)	(△ 923)
短 期 資 本 収 支	548	865	△ 2,676	△ 2,317	623	△ 982	△ 603
誤 差 脱 漏	△ 718	2,561	1,502	568	1,139	△ 205	△ 147
総 合 収 支	△ 1,373	△ 3,291	△ 3,380	△ 3,183	1,271	△ 1,468	△ 954
金 融 勘 定	△ 1,373	△ 3,291	△ 3,380	△ 3,183	1,271	△ 1,468	△ 954
外 貨 準 備 増 減	423	△ 1,172	△ 1,744	△ 424	△ 264	△ 1,056	102
そ の 他	△ 1,796	△ 2,119	△ 1,636	△ 2,759	1,535	△ 412	△ 1,056
外 貨 準 備 高	28,403	27,231	25,487	26,807	26,543	25,487	27,837
為 銀 対 外 ポ ジ シ ョ ン	△ 39,545	△ 41,342	△ 41,394	△ 42,077	△ 40,516	△ 41,394	△ 37,447

(注) 1. 基礎的収支カッコ内は、貿易収支のみ季節調整した計数。

2. 短期資本収支は金融勘定に属するものを含まない。

3. 金融勘定の△印は純資産の減少。

4. *印は暫定。

輸 出 入 指 標 の 推 移

(季節調整済み、単位・百万ドル)

	国 際 収 支 ベ ー ス			通 関		輸 出 信 用 状
	輸 出	輸 入	貿易じり	輸 出	輸 入	
56 年 10 ～ 12 月 平 均	12,503 (+ 0.2)	10,884 (+ 5.9)	1,619	12,684 (+ 0.3)	11,920 (+ 4.4)	8,312 (- 1.4)
57 年 1 ～ 3 月 平 均	12,503 (0.0)	11,081 (+ 1.8)	1,422	12,707 (+ 0.2)	12,200 (+ 2.3)	8,010 (- 3.6)
*4 ～ 6 〃	11,766 (- 5.9)	9,990 (- 9.8)	1,775	11,879 (- 6.5)	10,933 (- 10.4)	7,914 (- 1.2)
57 年 3 月	11,784 (- 2.2)	10,601 (- 4.0)	1,183	12,150 (0.0)	12,157 (+ 2.4)	7,730 (- 6.4)
*4 〃	12,319 (+ 4.5)	10,450 (- 1.4)	1,869	12,441 (+ 2.4)	11,695 (- 3.8)	7,753 (+ 0.3)
*5 〃	11,676 (- 5.2)	9,933 (- 4.9)	1,743	11,678 (- 6.1)	10,667 (- 8.8)	8,102 (+ 4.5)
*6 〃	11,302 (- 3.2)	9,588 (- 3.5)	1,714	11,519 (- 1.4)	10,438 (- 2.2)	7,887 (- 2.7)

(注) 1. カッコ内は対前期(月)比増減(一)率(%)。

2. 輸出信用状接受高は特殊大口を除く。

3. *印は暫定。

車、家電製品(テレビ、ラジオ等)は前月著減の反動から増加した。

なお、7月の輸出信用状接受高(季節調整済み)は、+1.8%と前月減少のあと増加した。品目別には鉄鋼、自動車が引続き減少しているものの、繊維製品、化学製品、電気機械が増加をみている。

(輸入——5ヵ月連続の減少)

6月の輸入(国際収支ベース、季節調整済み)は、-3.5%と5ヵ月連続の減少となり(前月-4.9%)、数量ベースでも-2.3%と落込んだ。品目別(通関、数量ベース)には、原油が前月に続きかなりの減少となったほか、食料(小麦、とうもろこし)、非鉄金属鉱等も減少した。この結果、4～6月の輸入は金額ベースで-9.8%、数量(通関ベース)-6.3%と、輸出同様かなりの減少となった。

◇雇用関連指標は総じて悪化

(常用雇用——小幅増加)

4～6月の常用雇用(季節調整済み、前期比)は、新卒採用増を主因に製造業、非製造業とも増加を示したため、全体でも+0.6%と前期小幅減少(同-0.1%)のあと増加した(前年同期比+1.0

%)。

(有効求人倍率——かなりの低下)

4～6月の有効求人倍率(季節調整済み)は、有効求人が大幅に減少(前期比-6.9%)したうえ、有効求職が増加(同+4.6%)したため、0.59倍と前期(0.67倍)に比べかなり低下し、53年7～9月(0.58倍)以来の低水準となった。この間、新規求人倍率も0.85倍(前期0.88倍)と2期連続して低下した。

なお、4～6月の新規求人は景気停滞を映じ-2.6%と3期連続の減少となった(前期-4.2%)。これを業種別にみると、卸・小売業、金融・保険業、サービス業は増加したものの、製造業は繊維、鉄鋼、一般機械、電気機械を中心に前期に続く大幅減少となった。

(完全失業率——3期連続の上昇)

4～6月の完全失業率(季節調整済み)は、労働力人口が横ばいとなったものの、就業者数が4期振りに減少(前期比-0.2%)したため、2.39%と3期連続の上昇となった(前期同2.25%)。

この間、就業者数(前期比-0.2%)の内訳を業種別にみると、農林業、卸・小売業が増加した一方、製造業、建設業、運輸・通信業、サービス業

完全失業率と常用雇用の推移

(季節調整済み、前期(月)比増減率・%)

	労働力人口		就業者		完全失業				常用雇用	
	原計数 前年同期(月) 比	比	原計数 前年同期(月) 比	比	季節調整済計数		原計数		全産業	原計数 前年同期(月) 比
					失業者数	失業率	失業者数	失業率		
56年 7～9月	0.0	0.5	0.2	0.4	123万人	2.16	119万人	2.1	0.3	2.0
10～12月	0.5	0.9	0.4	0.9	124	2.17	120	2.1	0.2	1.8
57年 1～3月	0.6	1.0	0.5	1.0	129	2.25	138	2.5	— 0.1	1.1
* 4～6月	0.0	1.1	— 0.2	1.0	138	2.39	138	2.4	0.6	1.0
57年 2月	0.3	1.0	0.3	1.0	130	2.26	135	2.4	— 0.1	1.2
3月	0.3	1.2	0.3	1.1	130	2.26	147	2.6	— 0.2	0.8
4月	— 0.2	0.8	— 0.3	0.7	135	2.35	143	2.5	0.8	1.1
5月	0.1	1.4	0.1	1.4	136	2.35	134	2.3	0.0	1.1
* 6月	— 0.6	1.0	— 0.7	0.8	142	2.48	137	2.3	0.1	0.8

(注) 1. 労働力人口、就業者、完全失業は総理府調べ。季節調整は就業者、雇用者数を除き総理府作成成分を使用。

2. 常用雇用は労働省調べ。常時30人以上の常用雇用者を雇用する民営、公営事業所を対象(抽出標本数は約16,700事業所)。*印は速報。

労働力需給(新規学卒者を除く)

(季節調整済み、前期(月)比増減率・%)

	有効求人倍率	有効求人	原計数 前期(月)比	有効求職	原計数 前期(月)比	新規求人倍率	新規求人	原計数 前期(月)比	新規求職	原計数 前期(月)比	充足率
56年 7～9月	0.68	4.0	1.0	2.2	9.8	0.96	1.5	-1.0	0.1	6.8	10.5
10～12〃	0.66	-1.0	1.8	1.5	9.2	0.96	-1.0	-1.7	-1.5	1.2	10.4
57年 1～3月	0.67	-1.1	1.3	-1.7	5.6	0.88	-4.2	-3.0	5.2	5.0	10.4
*4～6〃	0.59	-6.9	-5.2	4.6	6.8	0.85	-2.6	-6.3	0.8	5.0	11.3
57年 2月	0.68	-1.3	1.6	-1.5	5.1	0.88	5.4	-2.0	5.5	5.7	10.2
3〃	0.65	-0.9	0.5	4.0	6.1	0.87	2.6	0.5	4.3	9.3	10.9
4〃	0.62	-1.9	-1.6	1.9	7.3	0.81	-6.6	-6.1	-0.6	8.6	11.0
5〃	0.58	-6.9	-6.3	0.1	6.4	0.87	-0.6	-6.7	-6.8	1.3	11.9
*6〃	0.58	1.9	-8.2	1.1	6.7	0.86	3.6	-6.1	4.4	4.3	11.1

(注) 1. 労働省調べ。

2. 有効求人倍率 = $\frac{\text{有効求人(新規求人+前月からの繰越求人)}}{\text{有効求職(新規求職者+前月からの繰越求職者)}}$ 3. 新規求人倍率 = $\frac{\text{新規求人}}{\text{新規求職者}}$ 4. 充足率 = $\frac{\text{就職者数}}{\text{有効求人}} \%$ *印は速報。

所定外労働時間の推移

(季節調整済み、前期(月)比増減率・%)

	全産業		製造業		非製造業	
	原計数 前期(月)比		原計数 前期(月)比		原計数 前期(月)比	
56年 7～9月	1.1	-0.6	0.7	-2.4	1.2	0.6
10～12〃	0.8	1.4	3.6	4.0	-0.9	-0.3
57年 1～3月	-1.5	-0.4	-2.0	1.5	-1.2	-1.4
*4～6〃	-1.9	-1.6	-5.5	-3.4	0.4	-0.6
57年 2月	-1.6	-0.6	-3.9	0.6	-0.1	-1.3
3〃	-1.0	-0.6	-1.0	0.5	-1.0	-1.3
4〃	-0.9	-2.1	-2.4	-2.4	0.0	-1.8
5〃	0.6	-0.6	-1.7	-3.2	2.1	0.9
*6〃	-0.7	-2.0	-0.5	-4.4	-0.8	-0.6

(注) 労働省調べ。常時30人以上の常用雇用者を雇用する民営、公営事業所を対象(抽出標本数は約16,700事業所)。*印は速報。

が減少した。また、形態別には雇用者が増加を続けたものの、前期増加の自営業主、家族従業者が減少した。

(所定外労働時間——前期に続き減少)

4～6月の所定外労働時間(全産業、常用雇用1人当り、季節調整済み、前期比)は、非製造業(+0.4%)が微増となったものの、輸出減少等が響

賃金の推移(1人当り平均)

(前年同期(月)比増減率・%)

	全産業		製造業		非製造業		実質賃金		
	総額	定期	総額	定期	総額	定期	総額	定期	製造業
56年 7～9月	4.9	5.1	5.7	5.4	4.3	0.8	0.9	1.5	
10～12〃	5.5	5.4	6.1	6.2	5.2	1.4	1.3	1.9	
57年 1～3月	4.3	5.1	5.4	5.9	3.6	1.1	1.9	2.3	
*4～6〃	4.7	5.0	5.8	5.0	4.0	2.2	2.5	3.2	
57年 2月	5.1	5.1	5.5	5.8	4.9	1.9	1.9	2.3	
3〃	3.0	5.0	5.7	5.9	1.6	0.1	2.1	2.8	
4〃	7.0	4.8	5.1	5.4	8.1	4.0	2.0	2.2	
5〃	4.5	5.1	5.3	5.0	4.1	2.1	2.8	2.8	
*6〃	3.5	5.0	6.6	4.7	1.9	1.2	2.8	4.3	

(注) 労働省調べ。*印は速報。

定期給与=所定内給与+所定外給与、給与総額=定期給与+特別給与

いて製造業(-5.5%)がかなりの減少を示したため、全体でも-1.9%と前期(-1.5%)に続き減少した(前年同期比-1.6%)。

(賃金——特殊要因もあって前期を上回る伸び)

4～6月の名目賃金(常用雇用者1人当り現金給与総額、前年同期比)は、+4.7%と前期の伸び(+4.3%)をわずかながら上回った。もっともこれ

労働生産性の推移

(前年同期(月)比増減率・%)

	労働生産性			産出量		労働投入量		賃金(参考)	
	総合	製造工業	季節調整済み前(月)比	製造工業	製造工業	総合	製造工業	総合	製造工業
40～45年平均	17.4	17.5	...	16.1	2.2
52年平均	5.0	5.1	...	4.1	- 1.3	8.5	8.5		
53 〃	7.9	8.0	...	6.2	- 1.5	6.4	5.9		
54 〃	11.8	12.1	...	8.5	- 2.9	6.2	7.4		
55 〃	9.0	9.2	...	7.2	- 2.0	7.0	8.1		
56 〃	3.5	3.5	...	3.0	- 1.1	6.0	6.2		
56年 4～6 月	1.7	1.7	- 0.6	0.8	- 1.5	5.8	4.9		
7～9 〃	4.2	4.2	2.2	4.5	- 0.3	4.9	5.7		
10～12 〃	4.8	4.8	2.8	5.6	0.2	5.5	6.1		
57年 1～3 月	3.3	3.4	- 1.1	3.4	- 0.2	4.3	5.4		
56 年 12 月	4.2	4.2	- 0.2	4.3	- 0.3	6.0	6.2		
57 年 1 月	2.9	3.0	- 1.5	3.2	0.4	4.8	5.2		
2 〃	3.7	3.7	0.1	2.8	- 1.1	5.1	5.5		
3 〃	3.3	3.4	- 0.1	4.2	0.2	3.0	5.7		
4 〃	1.4	1.4	- 2.8	1.9	0.1	7.0	5.1		

(注) 生産性本部調べ。季節調整はセンサス局法による。

には、公共企業体等の期末手当の支給ズレ込み(例年3月→本年4月)も一部影響している。この間、実質賃金は、消費者物価の落着き(前年同期比1～3月3.1%→4～6月2.5%)もあって、+2.2%と前期(同+1.1%)に比べ伸びを高めた。